



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月11日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6757 URL <https://www.osg-nandemonet.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山田 啓輔
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 溝端 雅敏 TEL 06-6357-0101
半期報告書提出予定日 2026年9月14日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	4,085	△2.0	123	△27.0	128	△29.1	56	△54.4
2026年1月期中間期	4,170	2.1	168	5.2	180	10.9	123	18.5

（注）包括利益 2027年1月期中間期 25百万円（△80.5%） 2026年1月期中間期 131百万円（151.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	10.77	—
2026年1月期中間期	23.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年1月期中間期	6,767	2,735	35.2	456.41
2026年1月期	6,465	2,813	38.4	475.06

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 2,384百万円 2026年1月期 2,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2027年1月期	—	0.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	7.5	500	140.7	500	131.1	300	181.2	57.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 香港銀座仁志川有限公司 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期中間期	5,500,000株	2026年1月期	5,500,000株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	274,677株	2026年1月期	279,687株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年1月期中間期	5,222,491株	2026年1月期中間期	5,197,689株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。
従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(中間連結損益計算書)	8
(中間連結包括利益計算書)	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2026年1月期を初年度とする新たな中期経営計画のもと、「**社会課題解決型企业**」として持続的な企業価値向上に取り組んでおります。環境負荷低減や水・食の安全・安心に対する社会的要請が高まる中、各事業において収益基盤の強化、事業ポートフォリオの最適化及び収益性向上を推進しております。

当社は、「社会課題解決」の具体的な取り組みとして、未来社会の実験場である「大阪・関西万博」において給水スポットを設置し、環境負荷低減や熱中症予防につながる成果を実証いたしました。さらに、2027年に開催されるGREEN×EXPO 2027「リフィル・サーキュラープロジェクト」への参画も決定しており、大阪・関西万博で実証した給水インフラモデルを基盤に、更なる社会実装・展開を進めております。

また、大阪・関西万博で使用した給水スポットについては、学校施設や歴史的施設等への設置が進むなど、万博レガシーの社会実装が進展しております。こうした熱中症予防啓発活動及び環境負荷低減への取り組みが高く評価され、「ニューズウィーク日本版 SDGsアワード2025」環境部門賞を受賞するとともに、環境省が後援する「熱中症予防声かけプロジェクト」において、企業部門最優秀賞を受賞いたしました。

これらの成果や外部評価を背景に、全国の自治体・学校・公共施設等からの引き合いや商談案件が大幅に増加しており、水関連機器事業における中長期的な成長機会の拡大につながっております。

当中間連結会計期間におきましては、重点領域である水関連機器事業、基盤領域であるメンテナンス事業及びHOD(水宅配)事業は概ね計画どおり推移いたしました。一方で、探索領域であるFOOD事業においては、前期に計上した設備機材輸出等による一時的な売上及び利益の反動に加え、中華総菜の製造・販売部門における新工場稼働に伴う減価償却費等の固定費が先行したことから、収益面に影響を及ぼしました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高4,085,528千円(前年同期比2.0%減)、営業利益123,240千円(同27.0%減)、経常利益128,029千円(同29.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益56,256千円(同54.4%減)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

水関連機器事業は、家庭用機器部門と業務用機器部門の2つで構成されており、「より良い健康、快適なライフスタイルを追求し、暮らしや社会の喜びに貢献する」という企業理念のもと、メンテナンス事業の基盤となる顧客創造に取り組んでおります。

家庭用機器では、サブスク型ビジネスモデルの展開が引き続き進展しており、近年社会問題となっているPFAS等の水質問題を背景に、飲料水の安全・安心に対する需要は堅調に推移しております。

業務用機器では、熱中症対策や環境負荷低減への対応を目的として自治体や学校施設等からの引き合いが引き続き拡大しております。特に、大阪・関西万博における給水スポットの設置実績や各種表彰による社会的評価を背景として、公共施設向け案件の商談が増加しており、一定の成果を得ております。大阪・関西万博で実証された給水インフラモデルについては、自治体・学校・観光施設等への導入が進展しており、万博レガシーの社会実装が着実に進んでおります。

また、GREEN×EXPO 2027「リフィル・サーキュラープロジェクト」への参画を通じて、大阪・関西万博で培った給水インフラモデルの更なる展開を進めております。今後も、万博で得られた知見や実績を活用しながら、自治体・学校・公共施設から民間企業まで幅広く需要を取り込み全国展開してまいります。

以上の結果、売上高1,164,155千円(同1.1%増)、営業利益33,593千円(前年同期は17,464千円の営業損失)となりました。

(メンテナンス事業)

メンテナンス事業は、創立以来56年にわたるリカーリングビジネスとして、当社グループの安定的な収益基盤を担っております。「お取り付け頂いたその日から末永いお付き合いが始まる」というポリシーのもと、製品設置後も1軒1軒のお客様に訪問の上、メンテナンスを実施するきめ細やかなサービスを提供し、顧客満足度の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、サービス品質向上に向けた人的資本投資を継続したことにより費用が増加したものの、既存顧客を中心に安定した収益を確保いたしました。

以上の結果、売上高1,040,045千円(同1.3%増)、営業利益167,270千円(同15.4%減)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、猛暑傾向に加え、2025年6月に施行された改正労働安全衛生法を背景とした職場における熱中症対策の強化などにより、水分補給に対する社会的需要が高まっております。このような需要を背景に、主力のボトルドウォーターの消費及びロイヤルティ収入等のストック型収益は、堅調に推移いたしました。

一方、将来のサーバー設置基盤の拡大に向け、市場環境の変化に対応した営業体制の再構築を進めております。当中間連結会計期間におきましては、その移行過程により、新規設置に伴う機器販売等のフロー型売上が前年同期を下回るとともに、人員強化等の先行的な費用負担が営業利益に影響いたしました。現在は、加盟店とのアライアンス強化や販売チャネルの多角化を推進し、サーバー設置基盤の拡大とストック型収益の更なる積み上げに向けた取り組みを進めております。

以上の結果、売上高682,074千円(同5.4%減)、営業利益20,067千円(同51.9%減)となりました。

(FOOD事業)

FOOD事業は、ベーカリー部門及び中華総菜の製造・販売部門で構成されており、「100年企業」を目指し、収益性を重視した事業ポートフォリオの最適化と持続的な成長基盤の構築に取り組んでおります。

ベーカリー部門においては、国内では「銀座に志かわ」及び「SAKImoto Bakery」を中心に、ブランド力を活かした商品展開及び店舗運営の効率化を推進しております。「銀座に志かわ」では、直営店1店舗あたりの売上が前年同期比108.6%と改善しているほか、不採算店舗の整理及び収益構造改革の効果により赤字幅は大幅に縮小しており、収益改善施策は概ね計画どおり進捗しております。「SAKImoto Bakery」では、インバウンド需要の取り込みに加え、新商品開発及びSNSを活用した販売促進施策が奏功し、計画を上回る水準で推移しております。2026年7月には「SAKImoto bakery and more 大阪ビジネスパーク店」をオープンいたしました。今後も下期に新たな出店を予定しており、収益基盤の拡大とブランド価値の向上を図ってまいります。

投資フェーズである海外では、中国・上海を中心に「食パン専門店」を展開しております。2025年9月にオープンした中国初の食パン専門店カフェレストラン「銀座に志かわ・興業太古滙店」を含め、上海においてFC展開のモデルとなる3店舗体制を構築しております。これらの店舗は、2023年・2024年・2025年の3年連続で上海の有カライフスタイルメディアが選出する「POP Shanghai 100(上海名店100選)」に選ばれております。今後は中国全土でのFC展開を推進するとともに、成長機会の大きい市場への経営資源の集中を図ってまいります。

中華総菜の製造・販売部門においては、「元祖五十番神楽坂本店」が2027年創業70周年を迎えることから、ブランド力を活かした事業拡大に取り組んでおります。また、2025年8月より稼働している新工場については、固定費負担が先行する一方、大幅に向上した生産能力を活かした販売展開に向けて人員投下を行い、ホテル・レストラン市場を中心とした販路拡大を進めております。

以上の結果、前期に計上した設備機材輸出等の一時的な売上及び利益の反動に加え、新工場稼働に伴う固定費負担及び人件費増加の影響により、売上高1,217,198千円(同5.7%減)、営業損失94,794千円(前年同期は50,986千円の営業損失)となりました。なお、「銀座に志かわ」は2027年に開催される「GREEN×EXPO 2027」へのフードブース出店が決定しており、ブランド認知度の向上と新たな需要の開拓に繋げてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,188,578千円となり、前連結会計年度末に比べ284,195千円増加いたしました。これは主に流動資産その他が41,394千円減少しましたが、売掛金が150,524千円、現金及び預金が97,213千円、商品及び製品が76,957千円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,578,537千円となり、前連結会計年度末に比べ17,639千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が31,064千円減少しましたが、ソフトウェアが30,363千円、建物及び構築物(純額)が19,441千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は6,767,115千円となり、前連結会計年度末に比べ301,835千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,951,024千円となり、前連結会計年度末に比べ388,034千円増加いたしました。これは主に短期借入金が209,500千円、支払手形及び買掛金が70,804千円、未払法人税等が40,701千円、1年内返済予定の長期借入金が38,629千円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,080,322千円となり、前連結会計年度末に比べ8,122千円減少いたしました。これは主に長期借入金が14,131千円、資産除去債務が8,260千円、退職給付に係る負債が1,173千円増加しましたが、固定負債その他が21,027千円、リース債務が10,988千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は4,031,346千円となり、前連結会計年度末に比べ379,911千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,735,769千円となり、前連結会計年度末に比べ78,075千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が56,256千円、非支配株主持分が16,968千円増加しましたが、資本剰余金が157,269千円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.2%(前連結会計年度末は38.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、596,014千円となり、前連結会計年度末と比較して74,421千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は16,116千円(前年同期は47,092千円の増加)となりました。主な要因は、売上債権の増加額118,038千円、棚卸資産の増加額107,264千円、法人税等の支払額39,052千円、利息の支払額15,023千円、その他10,269千円がありましたが、税金等調整前中間純利益104,623千円、減価償却費96,999千円、仕入債務の増加額69,949千円、減損損失21,228千円、支払利息13,665千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は119,718千円(前年同期は326,019千円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出46,974千円、無形固定資産の取得による支出44,538千円、資産除去債務の履行による支出14,580千円、定期預金の純増加額14,091千円の計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は146,127千円(前年同期は74,190千円の増加)となりました。主な要因は、配当金の支払額207,719千円、長期借入金の返済による支出67,120千円がありましたが、短期借入金の純増加額208,820千円、非支配株主からの払込みによる収入101,660千円、長期借入れによる収入120,000千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年3月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,335	2,342,549
受取手形	89,170	57,142
売掛金	697,844	848,368
商品及び製品	329,599	406,557
原材料及び貯蔵品	396,427	427,224
その他	156,741	115,346
貸倒引当金	△10,736	△8,609
流動資産合計	3,904,382	4,188,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,842,648	1,897,224
減価償却累計額	△1,018,450	△1,053,585
建物及び構築物(純額)	824,197	843,638
機械装置及び運搬具	224,942	232,868
減価償却累計額	△120,190	△130,009
機械装置及び運搬具(純額)	104,751	102,859
工具、器具及び備品	653,886	658,589
減価償却累計額	△556,551	△567,787
工具、器具及び備品(純額)	97,335	90,801
土地	680,155	680,155
建設仮勘定	1,450	1,450
その他	22,810	9,945
減価償却累計額	△22,810	△9,945
その他(純額)	—	—
有形固定資産合計	1,707,889	1,718,904
無形固定資産		
ソフトウェア	69,891	100,255
借地権	178,000	178,000
その他	16,875	11,541
無形固定資産合計	264,767	289,797
投資その他の資産		
投資有価証券	36,383	5,319
長期預金	7,000	—
長期貸付金	3,918	3,918
繰延税金資産	95,310	94,179
保険積立金	314,114	322,296
その他	181,313	195,224
貸倒引当金	△49,802	△51,102
投資その他の資産合計	588,240	569,835
固定資産合計	2,560,897	2,578,537
資産合計	6,465,279	6,767,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,284	337,088
短期借入金	1,480,500	1,690,000
1年内返済予定の長期借入金	95,014	133,643
リース債務	21,761	21,868
未払金	348,546	363,050
未払法人税等	53,036	93,738
契約負債	157,573	157,440
賞与引当金	39,567	40,135
資産除去債務	5,677	—
その他	95,029	114,058
流動負債合計	2,562,990	2,951,024
固定負債		
長期借入金	303,562	317,693
リース債務	114,470	103,481
繰延税金負債	5,280	5,239
役員退職慰労引当金	170,927	171,297
退職給付に係る負債	211,888	213,061
資産除去債務	135,381	143,642
その他	146,933	125,906
固定負債合計	1,088,444	1,080,322
負債合計	3,651,435	4,031,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	481,305	324,035
利益剰余金	1,447,801	1,504,057
自己株式	△126,077	△123,610
株主資本合計	2,404,028	2,305,482
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	75,914	79,416
その他の包括利益累計額合計	75,914	79,416
非支配株主持分	333,901	350,869
純資産合計	2,813,844	2,735,769
負債純資産合計	6,465,279	6,767,115

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	4,170,263	4,085,528
売上原価	1,714,012	1,647,224
売上総利益	2,456,251	2,438,303
販売費及び一般管理費	2,287,321	2,315,063
営業利益	168,929	123,240
営業外収益		
受取利息	1,119	3,255
受取配当金	—	2
保険配当金	16	3,179
為替差益	1,621	3,907
助成金収入	10	1,284
受取補償金	780	169
その他	20,319	9,821
営業外収益合計	23,867	21,620
営業外費用		
支払利息	8,511	13,665
支払手数料	805	802
減価償却費	483	201
その他	2,305	2,162
営業外費用合計	12,106	16,831
経常利益	180,691	128,029
特別利益		
固定資産売却益	829	—
事業譲渡益	11,000	—
特別利益合計	11,829	—
特別損失		
減損損失	—	21,228
固定資産除却損	935	2
投資有価証券評価損	—	2,174
特別損失合計	935	23,405
税金等調整前中間純利益	191,586	104,623
法人税、住民税及び事業税	89,055	80,157
法人税等調整額	△22,040	1,089
法人税等合計	67,015	81,247
中間純利益	124,570	23,376
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	1,138	△32,879
親会社株主に帰属する中間純利益	123,432	56,256

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	124,570	23,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△432	—
為替換算調整勘定	6,914	2,168
その他の包括利益合計	6,482	2,168
中間包括利益	131,053	25,544
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	128,469	60,760
非支配株主に係る中間包括利益	2,583	△35,215

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	191,586	104,623
減価償却費	74,695	96,999
減損損失	—	21,228
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△673	△825
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	920	1,173
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,540	370
受取利息及び受取配当金	△1,119	△3,258
支払利息	8,511	13,665
為替差損益(△は益)	407	△6
保険配当金	△16	△3,179
固定資産除却損	935	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△829	—
事業譲渡損益(△は益)	△11,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△191,323	△118,038
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,184	△107,264
仕入債務の増減額(△は減少)	118,387	69,949
契約負債の増減額(△は減少)	△140,482	△132
その他	95,818	△10,269
小計	149,541	67,210
利息及び配当金の受取額	559	2,841
利息の支払額	△8,758	△15,023
保険金の受取額	16	140
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△94,266	△39,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,092	16,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△22,999	△14,091
有形固定資産の取得による支出	△316,292	△46,974
有形固定資産の売却による収入	829	—
無形固定資産の取得による支出	△6,361	△44,538
資産除去債務の履行による支出	—	△14,580
関係会社株式の取得による支出	△4,667	—
貸付けによる支出	△10,040	—
事業譲渡による収入	11,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	22,512	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,019	△119,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	229,046	208,820
長期借入れによる収入	63,155	120,000
長期借入金の返済による支出	△57,812	△67,120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,220	△8,432
自己株式の取得による支出	△7	△42
配当金の支払額	△210,383	△207,719
非支配株主への配当金の支払額	△690	△1,037
非支配株主からの払込みによる収入	99,003	101,660
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,190	146,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△963	2,375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△205,699	44,901
現金及び現金同等物の期首残高	721,099	521,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	29,520
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,883	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	512,516	596,014

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
給料手当	876,855千円	947,614千円
退職給付費用	30,086 "	12,779 "
賞与引当金繰入額	34,248 "	34,384 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,540 "	370 "
貸倒引当金繰入額	4,056 "	62 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
現金及び預金勘定	2,178,678千円	2,342,549千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,666,162 "	△1,746,534 "
現金及び現金同等物	512,516 "	596,014 "

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテ ナンス事業	HOD (水宅配) 事業	FOOD 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,149,164	1,026,183	714,284	1,280,630	4,170,263	—	4,170,263
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,883	532	7,086	10,197	20,699	△20,699	—
計	1,152,048	1,026,715	721,371	1,290,828	4,190,963	△20,699	4,170,263
セグメント利益又は 損失(△)	△17,464	197,605	41,685	△50,986	170,839	△1,909	168,929

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△20,699千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,909千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテ ナンス事業	HOD (水宅配) 事業	FOOD 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,160,738	1,039,516	673,650	1,211,623	4,085,528	—	4,085,528
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,417	528	8,423	5,575	17,945	△17,945	—
計	1,164,155	1,040,045	682,074	1,217,198	4,103,474	△17,945	4,085,528
セグメント利益又は 損失(△)	33,593	167,270	20,067	△94,794	126,136	△2,896	123,240

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△17,945千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,896千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、FOOD事業で21,228千円の減損損失を計上しております。